

平成21年11月期 第1四半期決算短信

平成21年4月7日

上場取引所 東大

上場会社名 ヤマト インターナショナル株式会社
 コード番号 8127 URL <http://www.yamatointr.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 盤若 智基
 (氏名) 高橋 俊輔

TEL 03-5493-5629

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第1四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第1四半期	6,280	—	177	—	193	—	103	—
20年11月期第1四半期	6,458	△0.9	551	△20.4	566	△19.6	336	△18.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第1四半期	4.83	—
20年11月期第1四半期	15.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期第1四半期	30,798	20,012	65.0	935.08
20年11月期	30,179	20,298	67.3	948.40

(参考) 自己資本 21年11月期第1四半期 20,012百万円 20年11月期 20,298百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	12.00	—	12.00	24.00
21年11月期	—	—	—	—	—
21年11月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	12,600	—	830	—	850	—	470	—	21.96
連結累計期間	24,400	0.0	1,650	△29.6	1,680	△29.4	920	△23.7	42.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年11月期第1四半期	22,502,936株	20年11月期	22,502,936株
② 期末自己株式数	21年11月期第1四半期	1,101,337株	20年11月期	1,100,458株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年11月期第1四半期	21,401,948株	20年11月期第1四半期	22,190,421株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、3ページの「定性的情報・財務諸表等」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱が深刻化したことにより、株価下落による企業収益の大幅な減少や、円高による輸出の急激な落ち込み等、急速な悪化が続く厳しい状況となりました。

当業界におきましても、景気及び雇用情勢への不安感等を背景に個人消費は冷え込み、一段と厳しさを増す商況となりました。

このような経営環境の中、当社グループでは、「時代に合った顧客が求めるカジュアルスタイルの提案」を続けることにより、既存ビジネスモデルの成長と店舗運営力の強化に注力すると共に、「ローコスト経営」を意識して全社一丸となって経費削減に努め、業務や物流システムの効率化にも注力し、収益性とキャッシュフローを重視した経営に取り組んでまいりました。

販売面では、引き続き基幹ブランドの「クロコダイル」「エーグル」といった高収益ビジネスの安定成長を目指し、顧客ニーズに合った商品企画、販売員のスキルアップや店頭販売活動の充実を図ってまいりました。

しかしながら、消費マインド低下の影響により、当第1四半期連結会計期間における連結業績は、売上高は62億8千万円（前年同期比2.7%減）と減収となり、利益面では、天候不順等の影響による定価販売の売上減少の影響を受け、売上総利益率は43.4%と3.6ポイント低下し、営業利益は1億7千7百万円（前年同期比67.8%減）、経常利益は1億9千3百万円（前年同期比65.7%減）、四半期純利益は1億3百万円（前年同期比69.3%減）となりました。

なお、前年同期比は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は155億1千万円となり、前連結会計年度末と比べ6億8千3百万円増加いたしました。現金及び預金と有価証券を合わせた手元流動性資金は73億1千8百万円から22億6千3百万円増加し95億8千2百万円となりました。受取手形及び売掛金の残高は14億1千3百万円減少し、27億8百万円となりました。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は152億8千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ6千4百万円減少いたしました。主な要因につきましては、有形固定資産が1億9百万円減少したことによるものであります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は89億4千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億8千2百万円増加いたしました。主な要因につきましては、支払手形及び買掛金が14億2千1百万円増加し、未払法人税等が3億5千2百万円減少したことによるものであります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は18億4千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ2千2百万円増加いたしました。主な要因につきましては、長期借入金が1千3百万円増加したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は200億1千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億8千5百万円減少いたしました。主な要因につきましては、配当金の支払い2億5千6百万円によるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の67.3%から2.3ポイント低下し、65.0%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は、個人消費が抑制された影響を受け前年を下回る結果となりましたが、概ね、期初の予想どおりに推移しており、また、基幹ブランドの成長促進、新規ブランドの育成や新規出店等により販売強化を図ってまいりますので、平成21年1月14日発表の業績予想の修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

該当事項はありません。

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,354,825	4,593,396
受取手形及び売掛金	2,708,250	4,122,103
有価証券	5,227,654	2,725,584
商品及び製品	2,701,905	2,747,397
仕掛品	59,024	56,629
原材料及び貯蔵品	40,890	40,654
繰延税金資産	188,277	285,558
その他	229,758	255,524
貸倒引当金	△279	△413
流動資産合計	15,510,309	14,826,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,093,759	3,189,780
機械装置及び運搬具(純額)	43,740	51,832
土地	7,935,910	7,935,910
建設仮勘定	2,140	—
その他(純額)	107,261	115,041
有形固定資産合計	11,182,812	11,292,565
無形固定資産		
投資その他の資産	83,614	86,945
投資有価証券	1,529,110	1,561,732
差入保証金	1,441,834	1,402,073
繰延税金資産	666,312	620,074
その他	446,143	451,478
貸倒引当金	△61,587	△61,965
投資その他の資産合計	4,021,813	3,973,392
固定資産合計	15,288,240	15,352,903
資産合計	30,798,549	30,179,339

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,011,663	5,589,846
1年内返済予定の長期借入金	627,320	624,320
未払法人税等	20,012	372,126
賞与引当金	130,322	—
返品調整引当金	50,000	86,000
ポイント引当金	98,073	93,897
その他	1,004,621	1,292,991
流動負債合計	8,942,013	8,059,181
固定負債		
長期借入金	996,370	983,200
退職給付引当金	478,943	469,763
その他	369,054	369,047
固定負債合計	1,844,367	1,822,010
負債合計	10,786,381	9,881,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	5,644,906	5,644,906
利益剰余金	10,254,710	10,408,258
自己株式	△617,159	△616,792
株主資本合計	20,200,109	20,354,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△215,102	△157,237
繰延ヘッジ損益	△14,928	△42,816
為替換算調整勘定	42,088	144,176
評価・換算差額等合計	△187,941	△55,878
純資産合計	20,012,168	20,298,147
負債純資産合計	30,798,549	30,179,339

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
売上高	6,280,892
売上原価	3,590,366
売上総利益	2,690,525
返品調整引当金戻入額	86,000
返品調整引当金繰入額	50,000
差引売上総利益	2,726,525
販売費及び一般管理費	2,548,787
営業利益	177,737
営業外収益	
受取利息	9,136
受取配当金	9,404
その他	8,766
営業外収益合計	27,307
営業外費用	
支払利息	8,245
為替差損	2,230
その他	583
営業外費用合計	11,058
経常利益	193,986
特別利益	
貸倒引当金戻入額	512
特別利益合計	512
特別損失	
固定資産除却損	796
投資有価証券評価損	579
特別損失合計	1,375
税金等調整前四半期純利益	193,123
法人税、住民税及び事業税	16,345
法人税等調整額	73,496
法人税等合計	89,842
四半期純利益	103,281

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	193,123
減価償却費	83,761
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△36,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4,175
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△512
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,179
賞与引当金の増減額 (△は減少)	130,322
受取利息及び受取配当金	△18,540
支払利息	8,245
投資有価証券評価損益 (△は益)	579
固定資産除却損	796
売上債権の増減額 (△は増加)	1,395,906
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,419
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,426,641
その他の資産の増減額 (△は増加)	32,475
その他の負債の増減額 (△は減少)	△225,369
その他	△424
小計	3,027,779
利息及び配当金の受取額	19,456
利息の支払額	△5,370
法人税等の支払額	△354,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,687,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△19,828
定期預金の払戻による収入	19,828
有形固定資産の取得による支出	△41,606
無形固定資産の取得による支出	△3,138
投資有価証券の取得による支出	△58,610
差入保証金の差入による支出	△42,509
差入保証金の回収による収入	214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△283,830
自己株式の取得による支出	△367
配当金の支払額	△256,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,565
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,274,003
現金及び現金同等物の期首残高	7,248,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,522,995

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,208,190	72,702	6,280,892	—	6,280,892
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,208,190	72,702	6,280,892	—	6,280,892
営業利益	328,044	31,855	359,900	△182,162	177,737

(注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、小物・その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、マンションの賃貸

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期累計期間(自平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

本邦の売上高及び資産の金額がいずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

[海外売上高]

当第1四半期累計期間(自平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年2月29日)
	金額 (千円)
I 売上高	6,458,122
II 売上原価	3,448,252
返品調整引当金戻入額	83,000
返品調整引当金繰入額	55,000
売上総利益	3,037,869
III 販売費及び一般管理費	2,485,879
営業利益	551,989
IV 営業外収益	27,482
受取利息	9,631
受取配当金	9,749
その他	8,101
V 営業外費用	13,197
支払利息	10,259
為替換算差損	1,231
その他	1,706
経常利益	566,274
VI 特別利益	33,772
固定資産売却益	7,829
貸倒引当金戻入益	25,943
VII 特別損失	8,638
固定資産除却損	1,025
減損損失	7,613
税金等調整前四半期純利益	591,409
法人税等	72,240
法人税等調整額	182,286
四半期純利益	336,882

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年12月31日 至 平成20年 2月29日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	591,409
減価償却費	89,819
減損損失	7,613
返品調整引当金の減少額	△28,000
ポイント値引引当金の増加額	1,592
貸倒引当金の減少額	△25,943
退職給付引当金の増加額	2,390
受取利息及び受取配当金	△19,380
支払利息	10,259
固定資産売却益	△7,829
固定資産除却損	1,025
売上債権の減少額	1,414,341
たな卸資産の減少額	15,216
仕入債務の増加額	373,294
その他資産の増加額	△9,273
その他負債の増加額	512,219
その他	△257
小計	2,928,497
利息及び配当金の受取額	22,126
利息の支払額	△7,068
法人税等の支払額	△610,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,332,815
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△23,414
有形固定資産の取得による支出	△191,248
有形固定資産の売却による収入	24,018
無形固定資産の取得による支出	△2,968
投資有価証券の取得による支出	△32,373
投資有価証券の売却等による収入	888
差入保証金の支出	△8,331
差入保証金返還による収入	140,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,119
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△93,830
自己株式の取得による支出	△318,378
配当金の支払額	△359,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△571,259
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,820
V 現金及び現金同等物の増加額	1,672,256
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,258,758
VII 現金及び現金同等物の期末残高	8,931,015